

平成20年度普通会計決算見込みのポイント

1. 平成20年度普通会計決算見込み

※()は前年度

(1) 決算収支状況

歳入 1兆5,065億74百万円 対前年度 1.5%増

歳出 1兆4,763億49百万円 対前年度 1.2%増

(歳入) 景気の悪化等により法人二税が減少。税収の減や地方税の偏在是正対策により地方交付税等は増加。国庫支出金は、雇用対策などの経済対策の実施により増加。

(歳出) 雇用創出・地域経済活性化のため単独建設事業費を伸ばす一方、人件費の削減、事務事業の見直し等抑制に努めた。公債費や扶助費など社会保障関係費は増加。

(2) 実質収支は、33年連続の黒字。

17億46百万円(18億35百万円)

(3) 財政調整基金等三基金の残高について、新財政構造改革プランの見込みより108億円多く確保。

368億円(プラン見込み260億円)

2. 健全化判断比率等(暫定値)

(1) 健全化判断比率

- ・実質赤字比率 — % (— %) …普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率。本県の実質収支は黒字である。
- ・連結実質赤字比率 — % (— %) …全会計(普通会計及び公営企業会計)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率。本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していない。
- ・実質公債費比率 13.9% (13.7%) …普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率(過去3か年平均)。本県では、早期健全化基準である25%を大幅に下回っている。
- ・将来負担比率 255.4% (243.8%) …公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率。本県では、早期健全化基準である400%を大幅に下回っている。

(2) 資金不足比率(公営企業会計)

— % (— %) …本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していない。

3. 本県の財政構造について

・財政構造改革努力による歳出の圧縮

公債費、扶助費など社会保障関係費や経済対策の実施等による歳出増の一方で、「新財政構造改革プラン」に基づく職員数の削減、事務事業の見直し等の改革措置を実施することによりその圧縮を図り、歳出総額の増加を抑制した。

・財政の健全性の維持

普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していない。また、実質公債費比率、将来負担比率についても「早期健全化基準」を大きく下回っており、財政の健全性を保っている。

・自主財源の確保

経済対策実施に伴い自主財源の占める割合は低下したものの、依然50%を上回っている。